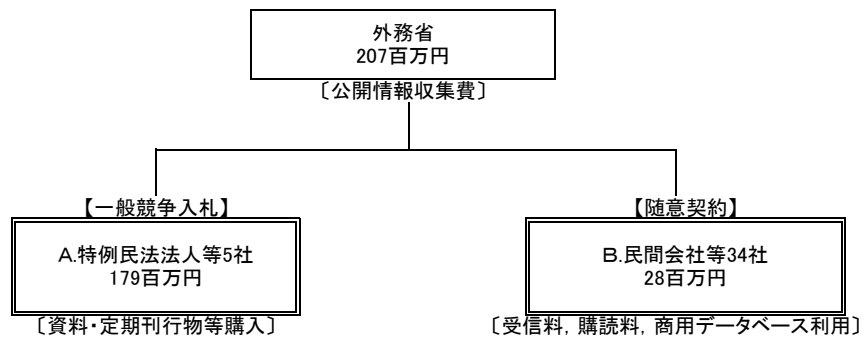


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	公開情報収集費	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室・第四国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公開情報収集							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	218	220	214	207	193	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	218	220	214	207	193	
	執行額		218	211	207			
	執行率(%)		100.0%	96.0%	96.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 的確な情報及び分析の政策決定ラインへの提供 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)		成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	購入した刊行物・データベース・モニタリングサービスの数		活動実績 (当初見込み)		199	210	224 (211)	— (174)
単位当たりコスト	206,732千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	142,116	142,116					
	購読料	29,120	26,621					
	データベース利用料	15,517	9,633					
	調査委託費	14,368	14,175					
	放送受信料	5,670	—					
計	206,791	192,545						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。従来より競争性のある契約に努めているところ、安全保障にかかる特性に十分留意しつつ、今後の契約のあり方についてさらに競争性を高める方法を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)ラヂオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	モニタリングニュース及び関係資料	142			
	計		142	計		0
	B.(株)ジェイエスキューブ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	購読料	オックスフォード・アナリティカデイレ ブリーフ	6			
	計		6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.特例民法法人等5社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	モニタリングニュース及び関係資料	142	1	100.0%
2	(有)エリコ通信社	アルジャジーラ放送モニタリングレポート作成	17	1	97.6%
3	(財)中東調査会	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査	15	1	97.0%
4	海外新聞普及(株)	外国新聞・雑誌の購入	3	3	86.1%
5	(株)ジャパンエコー	月刊公開情報の作成	2	3	92.9%
6	(株)文研堂書店	定期刊行物の購読	0.4	2	91.3%
7					
8					
9					
10					

B.民間会社等34社

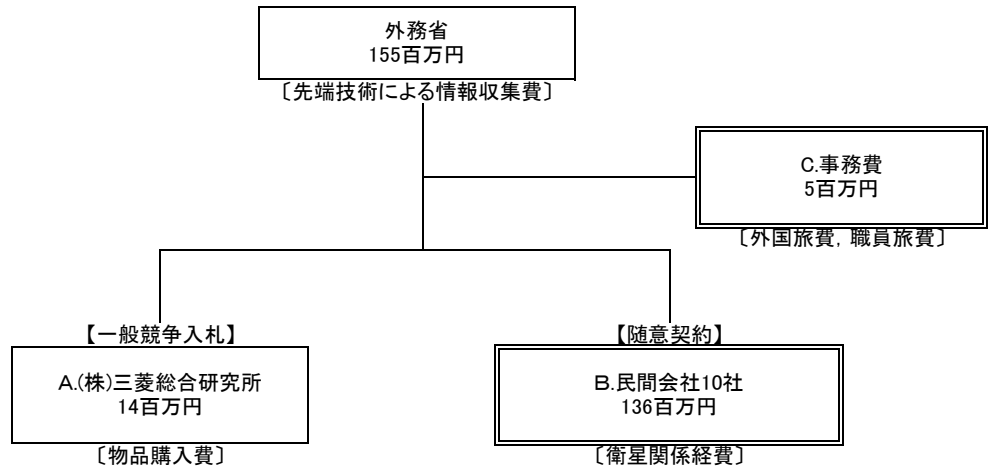
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイエスキューブ	オックスフォード・アナリティカデیلیーブリーフの購読	6	随意契約 (競争性なし)	—
2	(株)日本ケーブルテレビ ジョン	CNN放送の受信	4	随意契約 (競争性なし)	—
3	レイデンリサーチ(株)	EIUカントリーレポートのインターネット版購読	4	随意契約 (競争性なし)	—
4	NPO法人 岡崎研究所	コンテンツアナリシスの購読	3	随意契約 (競争性なし)	—
5	レクシス・ネクシスジャパ ン(株)	レクシス・ネクシス情報検索サービス	2	随意契約 (競争性なし)	—
6	(株)BBCワールドジャパン	BBC放送の受信	2	随意契約 (競争性なし)	—
7	丸の内新聞事業協同組合	邦字新聞の購読	2	随意契約 (競争性なし)	—
8	(株)時事通信社	AFPニュースの情報検索サービス	1	随意契約 (競争性なし)	—
9	(株)紀伊国屋書店	執務参考図書の購入	0.7	随意契約 (少額)	—
10	(株)内山書店	中国雑誌の購読	0.6	随意契約 (少額)	—

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	先端技術による情報収集費	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－6 的確な情報収集及び分析, 並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先端技術による情報収集							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先端技術を活用して情報の収集・分析を行う							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	201	169	174	210	193	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	201	169	174	210	193	
		執行額	171	154	155			
	執行率(%)	85.2%	91.5%	89.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 的確な情報及び分析の政策決定ラインへの提供 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)		成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	関連データ購入枚数		活動実績 (当初見込み)	枚数	743	479	1176 (605)	— (223)
単位当たり コスト	154,765千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器借料等	97,822	97,400					
	物品購入費	53,730	41,296					
	保守費	45,120	41,452					
	その他	13,176	13,088					
計	209,848	193,236						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については把握している。国庫債務負担行為を取得し、5年間の契約を結ぶことにより費用の節約を行っている。また、本業務の性格を踏まえつつ、可能なものについては、競争性のある方式の実施に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し、単価見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減（事業見直し、単価見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	地図データ	14			
	計		14	計		0
	B.民間会社A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守費	機器類の保守	39			
	計		39	計		0
	C.非常勤職員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	調査・分析	4			
	計		4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地図データの購入	14	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(10社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	機器類の保守契約	39	随意契約(秘) (国債取得に伴うもので、18年度のシステム開発時に指名競争入札を経て複数年度契約を締結したもの)	—
2	民間会社B	機器類リース	39		—
3	民間会社C	物品購入	28	随意契約(秘)	—
4	(財)リモートセンシング技術センター	物品購入	17	随意契約(秘)	—
5	民間会社D	施設の保守契約	10	随意契約(秘)	—
6	民間会社E	通信料	2	随意契約(秘)	—
7	エスピー(株)	消耗品購入	0.3	随意契約(少額)	—
8	民間会社F	通信料	0.2	随意契約(少額)	—
9	(株)NTTぷらら	通信料	0.1	随意契約(少額)	—
10	(社)日本リートセンシング学会	学会誌の購読	0.01	随意契約(少額)	—

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	調査・分析	4	—	—
2	出張者A	外国出張	0.6	—	—
3	出張者B	外国出張, 国内出張	0.3	—	—
4	出張者C	外国出張	0.3	—	—
5	出張者D	外国出張	0.3	—	—
6	出張者E	国内出張	0.03	—	—
7	出張者F	国内出張	0.03	—	—
8	出張者G	国内出張	0.03		
9					
10					

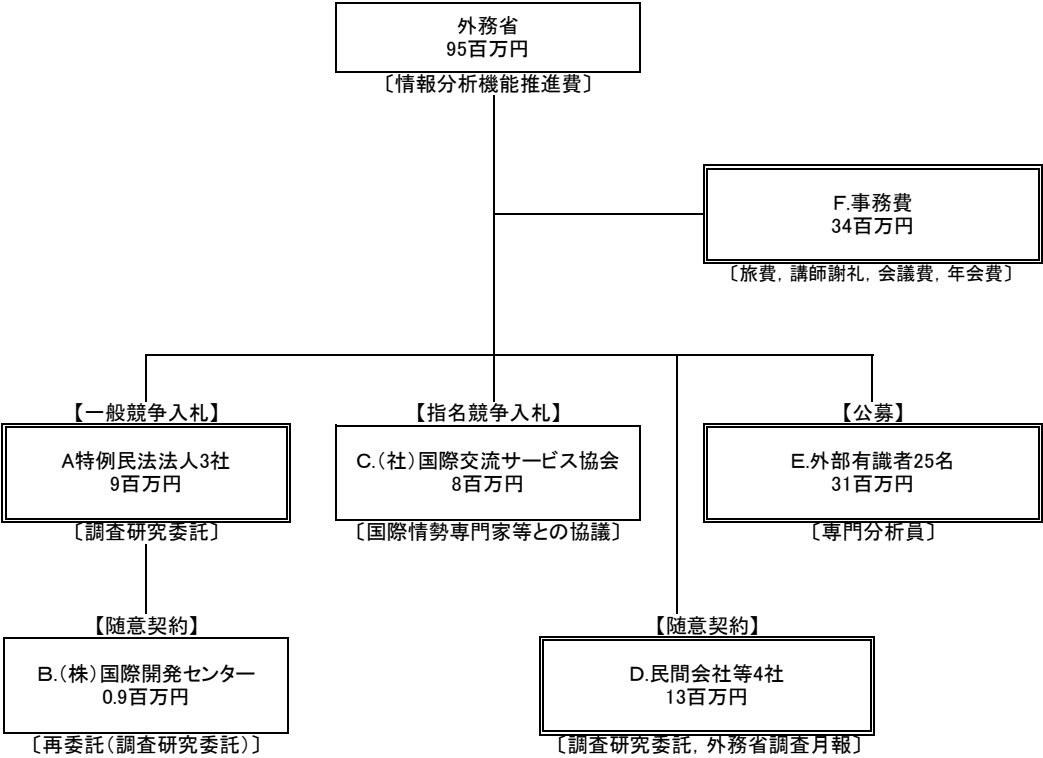
平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	情報分析機能推進費	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報分析機能推進						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じて情報収集・分析機能の強化を図っていく。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	121	125	111	107	103
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	121	125	111	107	103	
	執行額	109	101	95			
執行率(%)	90.1%	80.7%	85.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 的確な情報及び分析の政策決定ラインへの提供 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)			成果実績 H20を100とする ①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①専門分析員数 ②出張者のべ人数 ③委託調査報告書数 ④招聘のべ人数			活動実績 (当初見込み) ①②④ 人数 ③ 本数	①19②42③21 ④31	①19②46③25 ④22	①18②57③15 ④13 (①18②33③14 ④20)
単位当たりコスト	94,688千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	37,448	38,975				
	旅費	28,101	28,800				
	会議等開催費	25,092	18,946				
	調査委託費	15,463	15,298				
	その他	566	547				
	計	106,670	102,566				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。予算をさらに有効活用するため、高い能力を有する人材の発掘を行う。また、航空券の購入に際しては、引き続き経済的・効率的な航空券の利用を推進する。契約案件については競争性の高い契約方式を検討し、節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
Empty space for supplementary notes			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)ラヂオプレス			E.外部有識者		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任研究員, 研究員	4	謝金	専門分析員A	2
	その他	管理費, 消費税	0.6			
	計		5	計		2
	B.			F. 事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				外国旅費	出張者A	5
	計		0	計		5
	C.(社)国際交流サービス協会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	国際航空券, 国内切符代	3			
	借料	自動車借り上げ	2			
	宿泊料等	宿泊・食事代	2			
	人件費	通訳・エスコート料	1			
	雑費	入場料, 同行者宿泊・食事代	0.3			
	その他	運営管理費	0.3			
	計		8	計		0
	D.(株)三菱総合研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主席研究員, 主任研究員, 研究員, 研究助手	4			
	接遇費	国際航空運賃, 宿泊費, 車両借上 費, 謝礼金, 食事代, 海外傷害旅行 保険	2			
	開催・運営費	会場借料, レセプション経費, 議事録 作成費, 会議費, 資料印刷費, 業務 補助員賃金, 地図購入費	2			
	その他	一般管理費, 消費税	1			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.特例民法法人3社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	調査研究委託	5	2	93.8%
2	(財)未来工学研究所	調査研究委託	2	1	95.5%
3	(財)国際開発センター	調査研究委託	2	2	83.7%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)国際開発センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際開発センター	調査研究委託(A. 3 (財)国際開発センターの再委託)	0.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	国際情勢専門家等との協議	8	3	91.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間会社等4社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査研究委託	9	指名企画競争 (2者/3者)	—
2	(財)日本エネルギー経済研究所	調査研究委託	3	企画競争 (3者)	—
3	(社)東京コロニー	外務省調査月報(印刷製本)	0.3	随意契約 (少額)	—
4	(株)ラシスコ	外務省調査月報(配送)	0.2	随意契約 (少額)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.外部有識者25名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門分析員A	調査・分析	2	公募	—
2	専門分析員B	調査・分析	2	公募	—
3	専門分析員C	調査・分析	2	公募	—
4	専門分析員D	調査・分析	2	公募	—
5	専門分析員E	調査・分析	2	公募	—
6	専門分析員F	調査・分析	2	公募	—
7	専門分析員G	調査・分析	2	公募	—
8	専門分析員H	調査・分析	2	公募	—
9	専門分析員I	調査・分析	2	公募	—
10	専門分析員J	調査・分析	2	公募	—

F.事務費

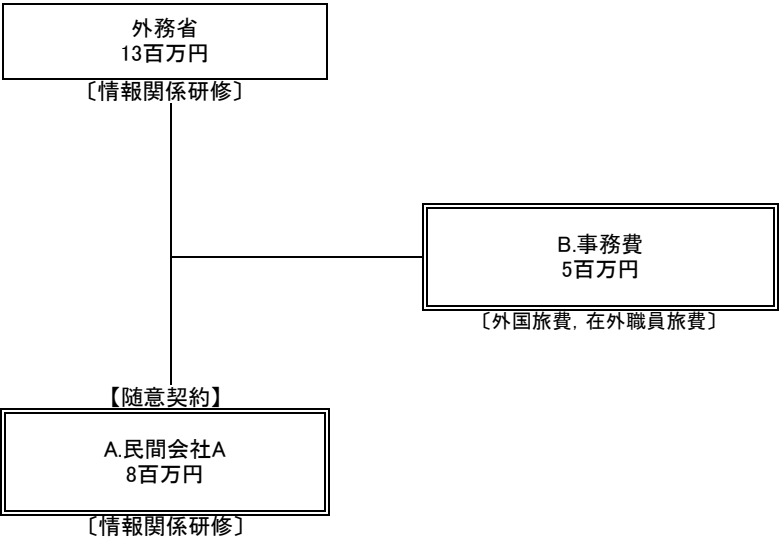
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	5	—	—
2	出張者B	外国出張	3	—	—
3	出張者C	外国出張	3	—	—
4	出張者D	外国出張	2	—	—
5	出張者E	外国出張	2	—	—
6	出張者F	外国出張	1	—	—
7	出張者G	外国出張	1	—	—
8	出張者H	外国出張	1	—	—
9	出張者I	外国出張	1	—	—
10	出張者J	外国出張	1	—	—

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	情報関係研修	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室 第三国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報関係研修							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政策決定ラインが的確な外交政策を立案・実施するためには、重要な国際情勢に係わる時宜に合った情報を分析・評価することが必要である。我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修等を実施する。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25	24	21	10	12	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	25	24	21	10	12		
	執行額	22	16	13				
執行率(%)	86.9%	66.0%	61.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 関係職員の対外情報分析能力の強化 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)		成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修参加のための出張者人数		活動実績 (当初見込み)	人	15	18	10 (12)	— (34)
単位当たり コスト	12,733千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	10,498	11,798					
計	10,498	11,798						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	先方の事情による計画変更があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。高度な専門知識や幅広い知見が要求される情報分析を行うためには、新たな分析要員の育成に係る研修が必要なところ、情報分析の能力・確度の向上のため、国内外の研究機関による研修に参加することが必要である。引き続き経費節約のため、研修の実施方法・場所・対象者等を検討し効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度より「職員のための研修及び情報収集・分析会議」として、「情報関係研修」及び「人的情報収集強化関連経費」及び「情報収集・分析担当官会議」の3案件を統合。			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.民間会社A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	—	—	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	—	8	指名企画競争 (2者)	54.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.事務費.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.6	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.5	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.5	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.5	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.5	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.5	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.5	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.4	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.4	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.3	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	在外公館における情報収集・分析機能強化費			担当部局庁	国際情報統括官組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始			担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室			第一国際情報官 柴田 裕憲	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館における情報収集・分析機能強化								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外公館における情報収集の担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	12	8	6	6		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	6	12	8	6	6		
	執行額		8	8	6				
	執行率(%)		118.5%	67.7%	84.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 在外公館情報担当官の情報収集・分析能力の強化 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)			成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在外職員による出張回数			活動実績 (当初見込み)	回	53	55	50 (54)	— (53)
単位当たりコスト	6,403千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	5,539	5,237						
	自動車借料	744	715						
	謝金	113	143						
計	6,396	6,095							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。本事業については、在外公館における情報収集活動の強化に資するものであり、在外公館の情報収集活動が一定の成果を得るためには長期的なスパンが必要であるところ、平成23年度も引き続き施策を拡充していく必要がある。経費は主に出張関連経費であり、経費節約の観点から経済的・効率的な航空券を利用し、今後も節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
6百万円

〔在外公館における情報収集・
分析機能強化費〕

B.事務費
6百万円

〔在外職員旅費〕

【随意契約】

A.民間会社等19社
1百万円

〔車両借上費、警備謝礼金〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社等19社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	車両借上	0.2	随意契約 (在外契約)	—
2	民間会社B	警備謝金	0.1	随意契約 (在外契約)	—
3	民間会社C	警備謝金	0.1	随意契約 (在外契約)	—
4	民間会社D	車両借上	0.1	随意契約 (在外契約)	—
5	民間会社E	車両借上	0.1	随意契約 (在外契約)	—
6	民間会社F	車両借上	0.04	随意契約 (在外契約)	—
7	民間会社G	車両借上	0.04	随意契約 (在外契約)	—
8	民間会社H	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—
9	民間会社I	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—
10	民間会社J	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—

B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.4	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.3	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.3	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.2	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.2	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.2	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.2	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.2	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.2	—	—

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人的情報収集強化関連経費	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	第一国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人的情報収集強化							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省及び在外公館職員のカウンター・インテリジェンス能力・体制強化のための講習会の実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	5	—	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	12	12	5	—	—	
		執行額	6	0.4	2			
	執行率(%)	48.6%	3.2%	39.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 関係職員のカウンターインテリジェンス能力の強化 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)		成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件事業参加のための出張者人数		活動実績 (当初見込み)	人	6	1	10 (20)	— (—)
単位当たりコスト	2,044千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	情報を扱う担当官がカウンターインテリジェンス能力を強化するための取組を引き続き充実させていく必要がある。経費は主に出張関連経費であり、経費節約の観点から経済的・効率的な航空券を利用し、今後も節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度より「職員のための研修及び情報収集・分析会議」として、「情報関係研修」及び「人的情報収集強化関連経費」及び「情報収集・分析担当官会議」の3案件を統合。			

※平成22年度実績を記入

外務省
2百万円

〔人的情報収集強化関連経費〕

A.事務費
2百万円

〔在外職員旅費, 外国旅費〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.7	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.2	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.1	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.1	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.1	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.1	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.1	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.1	—	—

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	情報収集・分析担当官会議	担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	第一国際情報官室	第一国際情報官 柴田 裕憲			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－6 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集・分析担当官会議						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換の実施						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	8	5	—	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	7	8	5	—	—	
	執行額	5	5	1			
執行率(%)	64.1%	59.1%	22.4%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報担当官の情報収集・分析能力の強化 (参考指標) ①分析資料の作成数(H20を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H20を100とした場合)	成果実績	H20を100とする	①100 ②100	①97 ②46	①130 ②100	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議出席のための出張者人数	活動実績 (当初見込み)	人	17	21	8 (19)	— (—)
単位当たり コスト	1,125千円/年	算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	—	—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	複数の案件を同時に行い、経費を節約しつつ効果的に実施した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本省と在外公館の知見の共有のため引き続き充実させていく必要がある。経費は主に出張関連経費であり、経費節約の観点から経済的・効率的な航空券を利用し、今後も節約に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度より「職員のための研修及び情報収集・分析会議」として、「情報関係研修」及び「人的情報収集強化関連経費」及び「情報収集・分析担当官会議」の3案件を統合。			

※平成22年度実績を記入

外務省
1百万円

〔情報収集・分析担当官会議〕

A.事務費
1百万円

〔在外職員旅費〕

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.事務費			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.2	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.2	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.1	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.1	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.1	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.1	—	—
9					
10					